千葉支店 先輩農業者の話を聞く 次世代経営者向けセミナー

一般社団法人千葉県農業協会と連携し「若き経営者の集い」を開催。若手経営者や後継者など25人が参加しました。

講演会では先輩若手経営者である和総農園株式会社代表取締役の物江直人氏（栃木県／施設野菜）と、株式会社ゆうぼく代表取締役の岡崎晋也氏（愛媛県／畜産）が登壇。自身の経験を交え、「経営者はさまざまな局面で決断を迫られ、その決断に必要なものは経営ビジョン。経営持続性には必要不可欠な要素」と力説。参加者からは「講師の話に勇気をもらえた」などの声が寄せられました。（7月21日）

講演会のあとに各テーブルでディスカッションを実施。時間が足りないほど盛況でした

秋田支店 農業経営アドバイザーの勉強会 ドバイへの輸出事例を学ぶ

秋田県農業経営アドバイザー連絡協議会を開催。19人が参加しました。

勉強会には青果売業を営む傍ら日本産農水産物の輸出も手掛ける株式会社市文字屋與三郎（京都市）代表取締役の森本千恵美氏が登壇し、ドバイにハラール牛などを輸出した経験を語りました。さらに、輸出に必要な心構えや現地パートナーとの関係の築き方など、実践的なノウハウにも触れました。

参加者からは、「農業経営者と輸出の話をする際の糸口にしたい」などの感想が寄せられました。（8月4日）

輸出の最先端を行く事例に、参加者は熱心に聞き入っていました

水戸支店 地域の事業承継を考える 漁業者のためのセミナー

漁業就業者の減少や高齢化など、地元の抱える課題について考えるべく、大津漁協と連携して、組合員向けに「事業承継セミナー」を開催しました。大中型まき網漁業者や関係機関など20人が参加。茨城県事業承継・引継ぎ支援センターの山口晃男氏が地域における事業承継の現状と課題について、また同漁協顧問税理士の石川浩司氏が事業承継に伴う準備のポイントについてそれぞれ講演しました。

参加者からは「参考になるセミナーなので、他の漁協にもPRしたい」などの感想が寄せられました。（8月31日）

事業承継に向けた準備や支援などについて理解を深めました

大分支店 地元金融機関と連携し J-クレジットの勉強会開催

大分銀行と「脱炭素×森の未来づくり」と題したセミナーを共催。県内のSDGs宣言企業や行政、林業関係者など30人が参加しました。

植林から伐採まで手掛ける田島産業株式会社統轄本部長で、J-クレジット活用をテーマにビジネスコンテスト出場の経験もある田島大輔氏が登壇。中小企業がカーボンオフセットに取り組むメリットと実践的な手法について解説しました。参加者からは「取引先企業のESG目標達成に向け、社内の体制を構築するための参考になった」などの感想が寄せられました。（9月4日）

現場感あふれる田島氏の講演は、地元メディアでも報道されました

長崎支店

水産物流通の現在と最前線を学ぶ講演会「長崎県公庫水産友の会」を開催しました

公庫お取引先の漁業者をはじめ、水産加工業者や造船所などの水産業関連業者で組織する「長崎県日本政策金融公庫水産友の会」を長崎市で開催。行政や民間金融機関を含む76人が参加しました。

「水産物流通のこれから～流通現場からのアプローチ～」と題した今年度の講演会には、東京都水産物卸売業者協会専務理事の浦和栄助氏が登壇。世界の水産物生産量が30年間で倍増し、養殖生産量が7倍になっているなど、国内外の漁業・養殖業の現状について具体的なデータを示し、「急増しているのは淡水魚や藻類で、魚介類は漸増に留まっている」と説明。他方、国内の生産量が半減している一因として労働力の減少を指摘しました。

また、国内外の水産物流通と消費構造の変化にも触れ、「海外では水産業の企業化が進み、消費者ニーズに応えるかたちで発展している。日本でも、企業化やマーケットに対するきめ細かな対応が業界発展のために必要だ」と締めくくりました。

参加者からは、「水産物流通の変化を卸売市場の目線から読み解く切り口は新鮮で、非常に勉強になった」など多数の感想が寄せられました。（9月27日）

持続可能な水産業の在り方について力説する浦和氏

講演を熱心に聞く参加者

盛岡支店

生産者が直接売り込み 地元食材を広める

西和賀町の地域ブランド「ユキノチカラ」の魅力を発信し、新たな販路や消費拡大を探ることを目的に「ユキノチカラ シェフ&バイヤーズミーティング・in西和賀」が開催され、首都圏のシェフやバイヤーなど、約30人が参加しました。

2日間にわたったこのイベントにおいては、1日目は、地元のブランド鶏「南部かしわ銀雪」や西わらび、羊肉、乳製品などの生産者による商品紹介や討論会、2日目は西わらびの畑やわらび餅製造会社の視察もおこなわれ、商談やビジネス展開につながりました。（10月3・4日）

引地翔悟シェフが地場食材を使った料理を振る舞いました

融資企画部

日本公庫電子契約サービス開始のご案内

日本公庫農林水産事業では、お客さまの利便性向上に向けたDX戦略の一環として、2024年1月から融資契約手続きに電子契約を導入します。お客さまのパソコンやスマートフォンから契約手続きが可能となるほか、契約書類への記入・押印や収入印紙の貼付が不要となるなど、お客さまのご負担の軽減や手続きの迅速化につながります。公庫から直接融資を受ける方で、担保設定および第三者保証が不要な方がご利用いただけます。

詳細は、最寄りの公庫支店農林水産事業にお問い合わせください。

日本公庫電子契約サービスご利用の流れ

1. サービス利用申込書を公庫に提出
2. ID・パスワードの発行
3. ご利用開始のお手続き
4. 電子契約の締結完了

夏2号の特集「革新促すスタートアップ」を拝読しました。私たちが普段食べている野菜や魚、肉が最新のテクノロジーに支えられて生産されていることに驚きました。農林水産業は牧歌的なイメージが強かったのですが、精緻な生産計画を基にとても考えられた産業なのだと気づかされました。

雨風太陽さんがコロナ禍に実施した「5670（コロナゼロ）プロジェクト」でマダイを一尾まるごと販売してみたら、予定数を売り切られたとのこと。テクノロジーの進化により不可能が可能になるのだと考えさせられました。

また、堅い印象の行政機関が率先して最新技術を取り入れていることにも「時代は変わった」と驚きを隠せませんでした。

日本人は「必要以上にリスクを嫌う」ということを何かの本で読んだ記憶があります。日本の閉塞感を打破するためにも、これからは「リスクを取って前に進む」姿勢が求められているのかもしれません。日々奮闘されているスタートアップの皆さんは、その先駆者なのですね。過去の成功体験に捉われがちですが、柔軟な発想で取り組む姿勢を見習いたいです。

そうは言ってもスタートアップ企業を軌道に乗せるのは、簡単なことではないこともわかりました。公庫には果敢なチャレンジを続けるスタートアップ企業と共に歩んでいただき、「不可能を可能に変える企業」の一助を担っていただきたいです。

（高松市　古賀 麻美）

ご意見・ご感想をお寄せください

『AFCフォーラム』は農林漁業者、食品事業者の皆さまに役立つ誌面づくりをめざしています。参考になった記事、取り上げてほしい企画、お気づきの点など、メール、FAX、電話、郵送で編集部までお寄せください。掲載させていただいた方には薄謝を進呈します。

メール anjoho@jfc.go.jp
※こちらのコードもお使いください
FAX 03-3270-2350
電話 03-3270-2268
郵送 〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-4
日本公庫農林水産事業本部情報企画部
AFCフォーラム編集部あて

編集後記

「養殖業の成長産業化」を考えるうえで観天望気タイトル「豊かな海とともに進化する」は実にしっくりくる。成長産業化と持続可能性は密接不可分の関係だ。「新・漁業人」の門林社長のお言葉を借りると「自然に生かされている私たちは次の世代に恩を送る使命がある」。忘れてはならない言葉として胸に留めておきたい。（細谷）

「変革は人にあり」の取材で鹿児島県垂水市へ。小浜水産グループ本社は桜島のふもとにあり、その雄大な姿に圧倒されました。「錦江湾のおかげで黒潮がうまい具合に入り込むから、おいしいブリやカンパチを育ててこられたんです」という小濵会長の言葉に、鹿児島の方々とこの地形との深い結び付きを感じました。（大谷）

「農と食の邂逅」の誌面に登場し、アイデアでさまざまなものを商品化されている深川社長。根底にある思いは地域の水産業を盛り上げていくことだと感じました。心を込めて生産した食べ物を適正な価格で販売することで生産者を守り、地域の方々と共に前進する姿が多くの賛同者を得ているのだと思いました。（澤田）

先月、山形県鶴岡市を訪れた際、県初のご当地サーモン「ニジサクラ」を食する機会を得ました。料理をいただいたお店によると、ニジサクラは開発に10年もかかったのだとか。養殖業の成長産業化が進められるなか、私たちが口にする魚の種類もどんどん変化していくのでしょうか。サーモンピンクの柔らかな身を堪能しながら、そんなことを考えました。（竹中）

AFC Forum フォーラム 2023.11 秋2号

■編集
前川 紘輝　細谷 哲郎　高雄 和彦
大谷 香織　澤田 真理　鈴木 晃子
竹中 夕美

■編集協力
金子 弘道

■発行
株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail　anjoho@jfc.go.jp
ホームページ　https://www.jfc.go.jp/

■印刷
株式会社第一印刷所 東京本部
〒110-0003
東京都台東区根岸2-14-18 第一根岸ビル